資料１

令和７年度青梅市国民健康保険事業の結果について

令和８年度第１回青梅市国民健康保険運営協議会資料

◎　国民健康保険特別会計決算の状況

令和７年度国民健康保険特別会計の決算状況

令和７年度、国民健康保険特別会計の決算額について、歳入は前年度より4億8,497万6,557円増の144億976万7,820円となりました。また、歳出も前年度より3億8,426万6,228円増の141億8,409万279円となりました。

歳入と歳出の差引額2億2,567万7,541円については、令和８年度へ繰越しとなります。

◎　歳入歳出決算額前年度比較　　（単位：円）

年　度	歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和７年度	14,409,767,820	14,184,090,279	225,677,541
令和６年度	13,924,791,263	13,799,824,051	124,967,212
増　減	484,976,557	384,266,228	100,710,329

繰入金（財源補てん分）の状況

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から17億1,706万5,125円（前年度比1.9％減）の繰入れを行い、このうち財源補てん分は、8億5,284万6,000円（前年度比3.0％減）となりました。

◎　一般会計繰入金前年度比較　　（単位：円）

年　度	一般会計繰入金	（再掲）法定繰入金	（再掲）財源補てん繰入金
令和７年度	1,717,065,125	864,219,125	852,846,000
令和６年度	1,750,951,690	872,109,690	878,842,000
増　減	△ 33,886,565	△7,890,565	△ 25,996,000

◎　国民健康保険特別会計歳入の状況

歳入の多くを占める都支出金が４億6,391万1,499円の増となった一方、国民健康保険税は1,064万670円の減となりました。

歳入	令和７年度			令和６年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	収入率 ④/③	増減額 ②－④＝⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
国民健康保険税	2,501,083,000	2,515,537,322	100.6	2,505,767,000	2,526,177,992	100.8	△10,640,670	△0.4
国庫支出金	2,596,000	3,249,000	125.2	608,000	4,242,000	697.7	△993,000	△23.4
都支出金	10,070,777,000	10,009,729,784	99.4	9,738,169,000	9,545,818,285	98.0	463,911,499	4.9
繰入金	1,752,223,000	1,717,065,125	98.0	1,869,143,000	1,750,951,690	93.7	△ 33,886,565	△1.9
繰越金	124,967,000	124,967,212	100.0	72,758,000	72,757,478	100.0	52,209,734	71.8
諸収入	30,846,000	39,219,377	127.1	26,805,000	24,843,818	92.7	14,375,559	57.9
合計	14,482,492,000	14,409,767,820	99.5	14,213,250,000	13,924,791,263	98.0	484,976,557	3.5

◎　国民健康保険特別会計歳出の状況

歳出の多くを占める保険給付費は療養給付費の増加により、4億1,527万3,896円の増となりました。
一方、都へ納付する事業費納付金については、8,974万6,081円の減となりました。

歳出	令和７年度			令和６年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	執行率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	執行率 ④/③	増減額 ②－④＝⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
総務費	235,524,000	215,853,132	91.6	209,294,000	202,288,770	96.7	13,564,362	6.7
保険給付費	9,888,686,000	9,641,937,875	97.5	9,609,673,000	9,226,663,979	96.0	415,273,896	4.5
国民健康保険事業費納付金	4,026,877,000	4,026,875,737	100.0	4,116,623,000	4,116,621,818	100.0	△ 89,746,081	△ 9.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	－
保健事業費	183,635,000	162,694,529	88.6	186,020,000	169,366,638	91.0	△ 6,672,109	△ 3.9
公債費	23,000	0	0.0	21,000	0	0.0	0	－
諸支出金	138,441,000	136,729,006	98.8	86,254,000	84,882,846	98.4	51,846,160	61.1
予備費	9,305,000	0	0.0	5,364,000	0	0.0	0	－
合計	14,482,492,000	14,184,090,279	97.9	14,213,250,000	13,799,824,051	97.1	384,266,228	2.8

◎　国保世帯数および被保険者等の状況

前年度と比較すると、世帯数では536世帯の減（△2.8%）、市世帯数に対する国保世帯数の割合は27.5%となりました。また、被保険者数は1,175人の減（△4.4%）となり、人口に対する加入者割合は、20.1% となりました。

なお、被保険者の内訳では、特に前期高齢者（65～74歳）が833人減少しました。

◎　青梅市世帯数と国保加入世帯数の状況　（単位：世帯）

年度	青梅市世帯数（年度末現在）	国保世帯数（年度平均）	加入割合
5年度	65,352	19,242	29.4%
6年度	66,048	18,864	28.6%
7年度	66,694	18,328	27.5%
増減（7－6）	646	△ 536	—

◎　青梅市人口と国保被保険者数の状況　（単位：人）

年度	青梅市人口（年度末現在）	国保被保険者数（年度平均）	うち外国人	加入割合
5年度	129,178	27,883	690	21.6%
6年度	128,653	26,880	913	20.9%
7年度	128,182	25,705	911	20.1%
増減（7－6）	△ 471	△ 1,175	△ 2	—

◎　国保被保険者数の内訳　（単位：人）

	被保険者	（再掲）未就学児	（再掲）就学児～64歳	（再掲）前期高齢者 65～74歳	（70～74歳） 一般（2割負担）	（70～74歳） 現役並み所得者（3割負担）	被保険者全体に占める割合 （再掲）前期高齢者
5年度	27,883	481	14,588	12,814	7,294	675	46.0%
6年度	26,880	469	14,422	11,989	6,747	638	44.6%
7年度	25,705	462	14,087	11,156	6,204	605	43.4%
増減（7－6）	△ 1,175	△ 7	△ 335	△ 833	△ 543	△ 33	—

※　国保世帯数および被保険者数は、３月～２月の平均

◎　国民健康保険税の状況

所得割および均等割については変更ありませんでした。また、課税限度額のうち、医療分を１万円引き上げ、支援金分を２万円引き上げ、限度額は合計109万円となりました。

収納率は、現年度分は前年度から0.1ポイント増の92.7%、滞納繰越分は前年度から0.9ポイント減の21.8%、全体では1.3ポイント減の81.4%となりました。

◎　税率等

区分		7年度	6年度	増減
所得割	医療分	6.25%	6.25%	0.00%
	支援金分	2.07%	2.07%	0.00%
	介護分	1.95%	1.95%	0.00%
均等割	医療分	33,000円	33,000円	0円
	支援金分	12,000円	12,000円	0円
	介護分	13,100円	13,100円	0円
課税限度額	医療分	66万円	65万円	1万円
	支援金分	26万円	24万円	2万円
	介護分	17万円	17万円	0万円

◎　１世帯当たり、被保険者１人当たり課税額　（単位：円）

年度	区分	平均	最高	最低	一人当たり
６年度	医療分	94,164	650,000	9,900	66,083
	支援金分	32,435	240,000	3,600	22,763
	介護分	27,907	170,000	3,900	25,511
	合計	138,602	1,060,000	17,400	97,269
7年度	医療分	96,035	660,000	9,900	68,474
	支援金分	33,246	260,000	3,600	23,705
	介護分	28,537	170,000	3,900	26,063
	合計	141,604	1,090,000	17,400	100,965
合計の増減（7－6）		3,002	30,000	0	3,696

◎　保険税収納状況　（単位：円）

区分	現年分			滞納繰越分			全体		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
５年度	2,568,675,600	2,370,280,460	92.3%	330,940,330	78,270,335	23.7%	2,899,615,930	2,448,550,795	84.4%
６年度	2,614,583,900	2,422,102,303	92.6%	432,263,448	98,221,289	22.7%	3,046,847,348	2,520,323,592	82.7%
７年度	2,595,312,500	2,404,610,947	92.7%	487,843,928	106,177,875	21.8%	3,083,156,428	2,510,788,822	81.4%
増減（7－6）	△19,271,400	△17,491,356	0.1%	55,580,480	7,956,586	△ 0.9%	36,309,080	△9,534,770	△ 1.3%

※　収入額は還付未済額を除いたもの。

◎　医療費等の状況（療養諸費）

主に高齢化の進行や医療の高度化により、3億9,088万3,414円、3.7％増の110億8,489万2,209円となりました。
また、保険者負担額につきましても2億6,442万6,900円、3.4％増の81億1,209万1,145円となりました。

なお、一人当たり医療費（一人当たり費用額）は、33,392円増加し43万1,235円となりました。
（次ページのグラフは、年度別療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移）

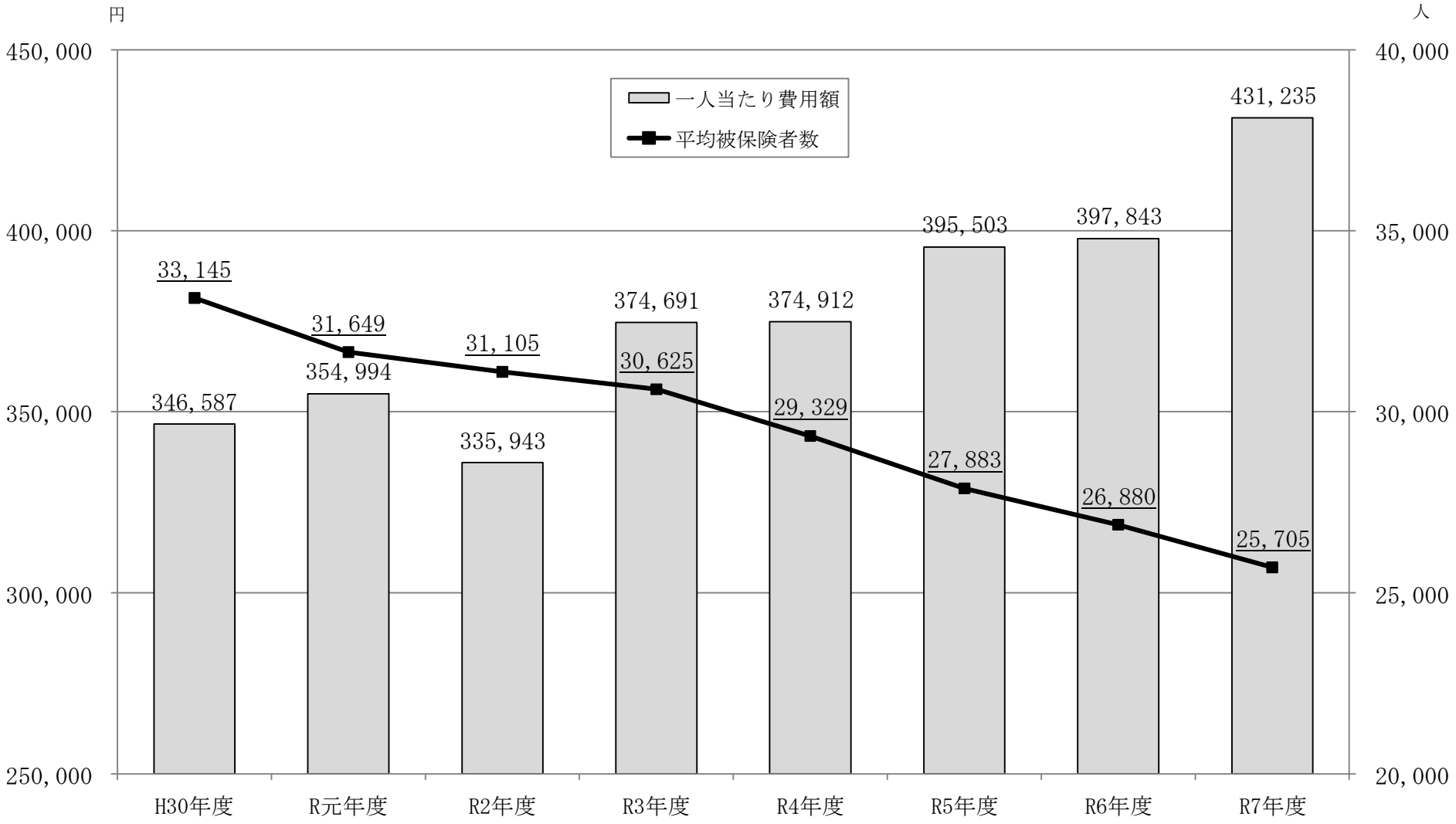
費用額に対する保険者負担割合は、加入者の高齢者割合などにより毎年変化しています。

（単位：人、円、％）

年　　度	被保険者数 ①	費　用　額 ②	保険者負担額 ③	一人当たり医療費 ②／①	保険者負担率 ③／②
５年度	27,883	11,027,807,058	8,103,247,924	395,503	73.5
６年度	26,880	10,694,008,795	7,847,664,245	397,843	73.4
７年度	25,705	11,084,892,209	8,112,091,145	431,235	73.2
増　　減 (7－6)	△ 1,175	390,883,414	264,426,900	33,392	－

※　被保険者数、費用額、保険者負担額は、３月～２月の１２か月分の平均

療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移



※　被保険者数・・・年度平均

◎　医療費等の状況（高額療養費・その他保険給付費）

令和7年度の高額療養費の支給状況は、前年度より695件（3.5%）の増となり、支給額は1億3,942万3,379円（11.0%）増の14億841万6,447円となりました。

出産育児一時金は、件数8件、支給額は233万1,945円の増。

葬祭費は、件数21件、支給額105万円の減。

結核・精神給付金は、件数322件の増、支給額は26万5,148円の増。

傷病手当金は、件数、支給額ともに0となりました。

◎　高額療養費、出産育児一時金、葬祭費、結核・精神医療給付金、傷病手当金の状況

（単位：件、円）

年　度	高額療養費		出産育児一時金		葬　祭　費		結核・精神給付金		傷病手当金	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
５年度	20,793	1,272,196,255	53	25,182,745	211	10,550,000	12,387	12,281,611	4	241,855
６年度	20,059	1,268,993,068	59	27,858,220	208	10,400,000	12,547	12,702,092	0	0
７年度	20,754	1,408,416,447	67	30,190,165	187	9,350,000	12,869	12,967,240	0	0
増減(7-6)	695	139,423,379	8	2,331,945	△ 21	△ 1,050,000	322	265,148	0	0

◎　特定健康診査等の状況

１．特定健康診査

(1) 実施状況総括表　　（単位：件、人、%）

年　度	受診券発行数	受診者数	受診率
令和６	21,548	10,812	50.2
令和７	20,549	10,347	50.4
増減 (令和7－令和6)	△999	△465	0.2

(2) 受診者の内訳

ア　個別健康診査

実施期間	委託機関	受診者数
6月2日 ～12月6日	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の38医療機関で実施	9,687人

イ　集団健康診査

上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者3,952人を対象に、集団健康診査の案内通知を送付し、申込者に対して集団健診を実施した。

日　程	会　場	受診者数
1月11日(日)	健康センター	60人
1月25日(日)		55人
計		115人

ウ　人間ドック受診料助成事業利用者

人間ドック受診料助成金交付事業利用者のうち特定健診結果として登録をした方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	指定医療機関から結果提出	514人

エ　他健康診査結果提出者

自費で受診した人間ドックや職場健診等の健診結果を提出した方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	窓口または郵送	31人

２．特定保健指導

(1) 実施期間　令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(2) 初回面談　　（単位：人、%）

年度	区　分	対象者数	利用者数	利用率
令和6	動機付け支援	849	226	26.6
	積極的支援	289	41	14.2
	計	1,138	267	23.5
令和7	動機付け支援	816	※172	21.1
	積極的支援	290	44	15.2
	計	1,106	216	19.5

※Ｗｅｂ面談、４人を含む

３．初回面談実施済み者自由参加型セミナー

（単位：回、人）

内　　容	会　場	回数	参加者数
お腹すっきり体操教室	健康センター	2	60
体幹ウォーキング教室		2	63
楽々ストレッチ教室		2	59
筋活＆血糖コントロール体操教室		2	58
栄　養　セ　ミ　ナ　ー		1	13
歯　科　セ　ミ　ナ　ー		1	14
合　　計		10	267

４．令和６年度受診者継続支援

(1) 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

（単位：回、人）

内　　容	会　場	回数	参加者数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	97
体幹ウォーキング教室		3	83
楽々ストレッチ教室		2	48
合　　計		8	228

(2) 終了者数

（単位：人、%）

区　　分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	849	226	218	25.7
積極的支援	289	41	29	10.0
計	1,138	267	247	21.7

５．受診率向上の取組

(1) 特定健康診査受診勧奨通知

ア　内容

過去の受診状況をもとに人工知能の解析結果により対象者を抽出し、個々人の健康意識に合わせた受診勧奨通知を送付。

イ　対象者

過去３年間の受診状況が不定期の方、受診歴のない方：12,754人

ウ　対象者のうち健診を受診した人数：4,178人

(2) 健診結果の活かし方講座

ア　対象者

国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方

イ　講師

市管理栄養士

日　程	内　容	会　場	人数
9月30日	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動の説明を行い継続的な健診の受診を促す。	健康センター	7人
12月16日			14人
計			21人

◎　データヘルス事業・医療費通知事業・人間ドック受診料助成事業

１．データヘルス事業

（１）糖尿病性腎症重症化予防事業

実施方法および実施状況

（ア）保健指導

専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援で実施。

対象者 140人　応募者4人　最終面談実施者3人

（イ）フォローアップ

平成30年度～令和6年度の保健指導修了者に対して、指導終了後の健康管理状況を確認し、生活習慣の改善を促す指導を電話支援で実施。

対象者 23人　　実施者 12人

（２）生活習慣病治療中断者受診勧奨事業

実施方法および実施状況

過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付。

対象者　113人　　受診者　55人

（３）健診異常値未治療者受診勧奨事業

実施方法および実施状況

健診結果をもとに、医療機関への受診が必要と思われる未受診者に、受診勧奨通知を送付。

対象者　253人　　受診者　45人

（４）適正受診・適正服薬促進事業

実施方法および実施状況

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して勧奨通知を送付。

通知対象者　31人　調査対象者　26人

医療品種類数改善者数　10人　改善率　38.5%

（５）後発医薬品促進事業

実施方法および実施状況

（ア）実施期間　5月から3月まで毎月通知

（イ）通知結果　延1,889人

（エ）その他　　令和7.3診療分　使用割合　89.8%

（６）講演会

令和7年度の特定健診の結果から、糖尿病、慢性腎臓病、脳梗塞それぞれの予備軍を思われる方を対象に講演会を実施。

２．医療費通知事業

実施日	対象期間	通知人数
11月17日	令和6年11月～令和7年6月受診分	16,799人
2月10日	令和7年7月～令和7年10月受診分	14,893人
合　計		31,692人

３．人間ドック受診料助成事業

（１）事業概要

受診時の年齢が３０歳以上の青梅市国民健康被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部（20,000円）を助成

（２）実施結果

実施期間	実施機関	助成者数
令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	指定医療機関（５か所）	620人